

令和5年度第1回 札幌市災害時物資供給検討会 議事要旨

1 日時

令和5年10月5日（木）10時00分～12時00分

2 会場

T K P札幌駅カンファレンスセンター3階ホールB

3 出席団体

【学識経験者】

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

【小売】

イオン北海道株式会社／N P O法人コメリ災害対策センター／株式会社サッポロドラッグストア／株式会社セコマ／株式会社セブン-イレブン・ジャパン／株式会社ラルズ／株式会社ローソン

【輸送】

一般社団法人 AZ-COM 丸和・支援ネットワーク／佐川急便株式会社／一般社団法人札幌地区トラック協会／日本通運株式会社／北海道福山通運株式会社／ヤマト運輸株式会社

【倉庫】

札幌倉庫協会

【行政機関】

北海道運輸局／北海道開発局／北海道／札幌市

4 会議の概要

(1) 会議の公開・非公開について

出席者に率直な意見交換を行っていただくため非公開とするが、議事(1)検討会の目的についての事務局説明までは公開とする。

また、会議結果の概要を札幌市ホームページにて公開する。

(2) 委員長選任

国立研究開発法人防災科学技術研究所 宇田川委員を委員長として選任。

(3) 議事

ア 検討会の目的

イ 物資供給の現状と課題

ウ 今後の予定

5 主な意見

【倉庫に関すること】

- ・条件例に浸水想定区域でも多層階倉庫であればよいとあるが、水が引かず倉庫に行けない場合もある。国や道が設定しているものにならない、新たな条件例を足していくことが必要。
- ・在庫管理をどこまでやるのか、単位はどうするのか整理が必要。
- ・現在の倉庫は物置の状態。民間のレンタル倉庫を活用するなど、喫緊の課題としてすぐに整理した方がよい。
- ・倉庫は市外でも構わないのか。札幌市が被災地となった場合、市内にある倉庫からは物資が届けられないのではないかな。
- ・保管の面では、ロジスティクスに詳しい人をコントローラーとして札幌市に登録するなどすれば、また違った形の中で進められるのではないかな。

【輸送に関すること】

- ・民間事業者は自社のリソース、社員の状況確認、保有施設・設備の被害状況の確認が最優先。車を走らせる条件が整っていないこともあるので、最初の24時間は自衛隊に協力してもらうのが良いのではないかな。
- ・トラック協会に所属している中小企業は対応が難しい可能性がある。
- ・北海道胆振東部地震の際に、どういうものをどういうトラックで、どこまで運ぶという情報がなかなか入らず、混乱したことがあった。
- ・緊急通行車両等の登録の制度についても考えてほしい。課題としては、緊急通行車両等もあまり台数を多く許可すると、目的以外の形で標章が使われる場合がある。どこまでオープンにするのか明確にした方がよい。

【小売に関すること】

〔優先事項について〕

- ・小売事業者は地域の安全安心のために店を開けることが最優先。
- ・一番大切なのは店舗に商品を供給して、近隣の方々を支援すること。
- ・小売事業者は住民の必要なものを必要なだけ提供したいということもあるので、営業との兼ね合いを十分考えていただきたい。
- ・小売の使命として、災害時の店舗の早い営業再開は、社会的インフラとして大きな使命であると認識している。たとえ完全な形での営業再開とならなくても、店先での仮設テントでも一刻も早い営業の再開を小売りとしては目指している。

〔情報について〕

- ・被災地が札幌市だけではなく札幌市外にも被害が広がっている場合に、物資供給の

要請が、札幌市から直接来るのか北海道から来るのか、どのような形で来るのか、受け手としてわかりづらい部分がある。マニュアルでは民間事業者への依頼の仕方や対応が明確になっているとわかりやすい。

- ・札幌市が被災したときに指示のもとがどこなのか、明確にしていきたい。
- ・北海道胆振東部地震の際には、避難所にどのようなものが置いてあるのかの質問が店舗に多く来た。いち早く店に情報が伝わる仕組みも作ってほしい。
- ・札幌市の物資に関する情報収集はどのような体制か。各社に同等のものを同時発注すると在庫が発生し、無駄なものが発生することが考えられる。必要量を把握したうえで、必要数量を事業者へ依頼するという流れの整理が必要。
- ・札幌市が各社に一斉依頼をかけると、事業者は商品の調達に動くが、調達後不要となると取引先にも迷惑がかかる。
- ・災害時は通信がつかないことがある。これまではファクスのやり取りが多かった。いろいろな通信手段を見直した方がよい。メールやウェブ会議もできるのでいろいろな手段を設定した方がよい。

[物資について]

- ・物流センターに在庫は基本的にないと考えていきたい。
- ・何の物資が食糧として必要で、市が備蓄で準備しているものがどのくらいあり、足りないもので民間事業者からの供給が必要なのはどれくらいなのか。
- ・避難所への直接配送について、緊急通行車両のように物理的にできる、できないなど、条件が整わないとできない等あるので、実現に向けて条件を整える必要がある。
- ・物資はいつまでに用意するものなのか。一番重要なのは店が開いていて地域の方が買い物できること。店の在庫を避難所に運搬することは想定しづらく、道外から持ってくる、または札幌市外の道内から持ってくるができるかがポイントとなる。どれくらいまでの期間に必要な量を想定すればよいのか。

【物資供給体制に関すること】

- ・国のプッシュ型支援では大きな単位で物資が届く。どこの避難所で誰がどのくらいの量を必要としているのかの整理が必要。
- ・過去の災害では義援物資の対応に混乱した。受入、仕分け、出荷ができなければ、無駄になってしまう。被災地で本当にできるのか、というところも検討が必要。
- ・長いスパンでの議論が必要。発災から三日目以降、ボランティアが入り復旧の段階に進んだ時のフェーズについても、視野に入れておかなければならない。非食品など資機材は重いものや大きいもの、かさばるものが多く、そういったものの荷下ろしができるフォークリフトや台車などの準備も含めてマニュアルなどに反映いただきたい。

【会議運営】

- 自衛隊の方が参加していた方がよいのではないか。
- 緊急通行車両等の登録の関係から警察の人も会議に参加した方がよいのではないか。
- 警察や消防の方もいるともっと建設的に互いに勉強になるのではないか。
- 体制構築とスキル不足の課題があるということで課題解決に向けて協力できると思うが、当時もう少し詳細な課題、状況、画像や映像など提供できる範囲で提供いただきたい。